

**京都大学教育研究振興財団助成事業
成 果 報 告 書**

平成21年10月12日

財団法人京都大学教育研究振興財団
会 長 辻 井 昭 雄 様

所属部局・研究科 法学研究科

職 名・学 年 助 教

氏 名 阿曾沼 春 菜

事 業 区 分	平成21年度・短期派遣助成		
研 究 課 題 名	20世紀初頭のイギリス外交と東アジア国際秩序 マッケイ条約を巡るイギリスの政策決定過程		
受 入 機 関	連合王国 ケンブリッジ大学 政治学・国際関係学部(POLIS)		
渡 航 期 間	平成21年8月25日 ~ 平成21年9月16日		
成 果 の 概 要	タイトルは「成果の概要/報告者名」として、A4版2000字程度・和文で作成し、添付して下さい。「成果の概要」以外に添付する資料 無 有()		
会 計 報 告	交付を受けた助成金額	310,000円	
	使用した助成金額	310,000円	
	返納すべき助成金額	0円	
	助成金の使途内訳 (使用旅費の内容)	航空運賃 関空 - ヒースロ	174,750
		宿泊費	135,250

成果の概要

阿曾沼春菜(京都大学法学研究科)

本研究の目的は19世紀末のイギリスの対中国政策を明らかにすることであり、具体的には、1902年に締結された英清通商航海条約（通称マッケイ条約）の条約改正交渉過程の検証を通じて、中国の関税自主権回復問題を巡るイギリス外交と東アジア国際秩序の変容を考察することである。申請者は、上記の目的を達成するために、平成21年8月25日から9月16日にかけて、連合王国ロンドンに滞在し、国立公文書館及び大英図書館にて史料調査を行った結果、次のような成果を得た。

大英図書館では、主に第5代ランズダウン卿の私文書の調査を行った。ランズダウンは1900年から1905年にかけて外相を務め、日英同盟（1902年）の締結を進めるなど、イギリスの東アジア政策決定において重要な役割を果たした人物である。しかし彼の国際政治観や東アジア観はこれまでほとんど明らかにされておらず、ランズダウン文書の調査はこれらの課題を解明する上で重要であった。同文書は近年、所有者より同図書館に管理が委託され、整理途中の段階にあったため、調査できるかが渡英するまで不確定であったが、アーキヴィストの好意により閲覧を許されたのは幸運であった。加えて同図書館では、バルフォア首相、パーティ外務省極東局長という外交政策決定に影響力を及ぼした人物の私文書も閲覧した。他方、国立公文書館では、マッケイ条約改正交渉に関連する外務省と北京の在外公館やマッケイ代表との通信文、外務省で作成された覚書を調査し、英清条約改正交渉の全体像の把握に努めた。また同時に、サトウ駐華公使、ランズダウン外相、グレイ外相の半公信を閲覧し、対東アジア政策立案に影響力を及ぼした人物が中国の弱体化にどのように対応しようとしたかを調査した。

今回の調査の成果として、まずランズダウン文書の閲覧の結果、条約改正を巡るマッケイ英国代表とランズダウンの通信を発見することができたことが挙げられる。大英図書館所蔵のランズダウン私文書の中に残されたマッケイとランズダウンのやり取りからは、マッケイが全権に任命された経緯や、条約改正交渉におけるイギリス政府の方針を知ることができ、イギリス外務省が、世紀末の中国を襲った政治的混乱をどのように收拾しようとしていたかをある程度把握することが可能になった。また、ランズダウン外相とサトウ駐華公使との半公信からは、ランズダウンが中国問題の收拾に関する対応を事務方に一任せず、予想以上に關心を持って取り組んでいたことが判明し、当時のイギリスの東アジア外交の認識を改めることが可能となるだろう。

次に、国立公文書館所蔵の外務省史料からは二つの成果が得られた。一つ目は在外研究の主たる目的であったマッケイ条約交渉の推移を記録する史料が閲覧できたことで、英中間の交渉過程を仔細に把握できるようになったことである。同条約の交渉過程についてはこれまで判然としない点が多かったことを考慮すると、これは英中条約改正史研究の発展に寄与すると思われる。そして、第二にイギリスで立案され、アメリカに打診された「門

戸開放」政策の内容が確認できたことである。「門戸開放」についてはアメリカが世紀末に発表した二つの「門戸開放通牒」が有名だが、それよりも以前にイギリスが模索していた中国の安定化策と、アメリカの「門戸開放通牒」の関連や比較などが行うことができ、世紀末のイギリスの対東アジア政策の意義づけが可能となると思われる。この点については更に史料調査等をすすめる必要があり、にわかに結論を下すことはできないが、世紀末のイギリス外交の重要な論点のひとつとなると考えている。今回の在外研究の成果については、アメリカの公刊史料、日本の一次史料などで補足した上で、論文のかたちで公表することを予定している。

他方で史料調査が進捗したことにより、新たな課題も浮上した。報告者はイギリスが、同じ1902年に締結されたマッケイ条約と日英同盟を一体的に捉えていたとし、日英同盟は孤立政策からの転換やインド防衛というよりも、「中国問題」の解決を目指した地域的なコミットメントと理解できるのではないかと考えていた。しかし、今回の史料調査では、現存する膨大な史料群のうち、中国関連史料の調査を優先させたため、両者の関連について実証的な証拠を発見するには至らなかった。今後は日本側の史料や日本の図書館に所蔵されているイギリスの対日外交文書（マイクロ）の調査を行い、イギリスの東アジア政策における中国と日本の位置づけをより一層明らかにしていきたい。

なお、今回の史料調査では、事前の予測よりもランズダウン文書の内容が豊富で、渉猟に時間をかけることとなったため、予定していたオックスフォード大学ボードリアン図書館での調査(主に、バルフォア外相の秘書官であった J.S.サンダーズ文書)等は取りやめた。また滞在中は、ケンブリッジ大学政治・国際関係学部のトウル先生に史料の保存・管理状に関する情報や研究の進め方についての助言を教示いただき、大変お世話になった。

最後に、研究費を助成していただいた貴財団のご厚意に心より御礼申し上げます。